

中尾哲雄最高顧問 第59回「前島密賞」を受賞

最高顧問の中尾哲雄は通信文化協会より前島密賞を受賞しました。同賞は、日本の通信事業の創始者「前島密」の精神を伝え発展させるために設けられたもので、情報通信事業などの進歩発展に著しい功績のあった人物に贈呈されます。

中尾は、テレコムサービス協会会長を長年務めインターネット利用の秩序維持や情報通信の発展に大きく貢献したこと、日本インターネットドメイン協議会会長として日本語ドメイン導入に尽力したことなどから今回の受賞に至りました。また、インテック経営者として、日本のデータセンター事業のサービスレベル向上と市場拡大に顕著な貢献をしたことも評価されました。

3月25日の贈呈式では、受賞者を代表し中尾が記念講演を行いました。「通信-信を通わせるもの」と題し、

新入社員にまず親への感謝の手紙を書くよう指導していること、通信事業に早くから着手し、合弁で国際VANやデータセンター事業のアット東京を立ち上げたことなどを紹介しました。そして、通信は「信を通わせるもの」であり、インターネットもそうでなければならないと述べました。



“先達に学ぶ”記念碑を建立

4月1日、富山市のインテック大山研修センターに創立50年記念碑を建立し、役員、社員、OBの代表、新入社員、合わせて約130名が参加して除幕式を行いました。

社業の発展に貢献してきた先達に感謝するとともに、その成功や失敗に学び未来を切り拓く決意を表すもので、最高顧問の中尾哲雄揮毫による「先達に学ぶ」の文字を刻んでいます。



平成26年度入社式 新しい感性と発想を大切に

インテックは4月1日、新入社員79名を迎えて、富山本社ビル(タワー111)で入社式を行いました。

辞令交付に続いて社長の滝澤光樹が、「2014年1月11日、当社は創立50周年を迎えた。インテックは企業や業界、社会に対して新しいシステムやサービスを先んじて提案、具体化する社会システム企業へ成長しようとしている。皆さんは生まれたときからインターネットや携帯電話が身近にあったデジタルネイティブ世代。その感性や発想を大切にしながら、新たな50年をともに切り拓いていこう」と式辞を述べました。

続いて会長の盛田繁雄が「両親や恩師への感謝の気持ち、一人前の技術者に一日も早くになりたいという今の気持ちを忘れずに」と祝辞を述べました。

新入社員を迎え、インテックは総勢3,687名、グループ社員は6,218名となりました。



IPv6対応の普及啓発活動 全国11都市で「IPv6早わかりセミナー」

インテックは、総務省より「インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業」を受注し、企業、地方自治体および中小通信事業者がネットワーク環境を適切かつ円滑にIPv6に対応させるための取り組みを昨年9月から今年の3月まで行いました。

ガイドラインと調達仕様書モデルを策定

本事業への取り組みは大きく4段階で進めました。まず、企業、地方自治体および中小通信事業者における現状のネットワーク構成を調査・分析し、ネットワークモデルを策定しました。これに基づき、IPv4/IPv6共存環境をマルチベンダの機器で構築して実証実験を実施、IPv6対応に必要な「ガイドライン」と「調達仕様書(RFP)モデル」を策定しました。今年1月からは「ガイドライン」「調達仕様書(RFP)モデル」の普及啓発活動を全国11都市(全12会場)で行いました。

大盛況のIPv6早わかりセミナー

IPv6早わかりセミナーは、1月17日の香川県高松市を皮切りに、3月20日まで全国11都市で開催しました。

セミナーは3部構成で、第1部ではJPNICよりIPv6の基礎や今後の活用展望を、第2部では、三菱総合研究所よりオープンデータやマイナンバー制度、情報セキュリティなど最近のトレンドとIPv6について講演していただきました。

第3部では、IPv6対応をする際の「ガイドライン」および「調達仕様書」の活用方法をケーススタディ形式で解説し、「いつ、どこから、どのように対応したらよいか」を実際の対応シーンに即してわかりやすく説明しました。

ケーススタディ形式ということもあり、当初の予想をはるかに上回る多数の方に参加いただきました。全12会場では延べ1,628名の申し込みがあり、参加者からは第2弾を期待する声も聞かれました。



大阪会場

福岡会場



東京会場

お問い合わせ先▶ 株式会社インテック 公共ソリューション営業部 TEL:03-5665-5130



Q. IPv6対応の現状は?

インターネットに欠かせないIPv4アドレスは、2011年4月15日にアジア太平洋地域において枯渇しました。

政府機関等やICT系企業はIPv6対応を進めていますが、ほとんどの企業や地方自治体では対応が進んでいません。IPv6サービスを提供する通信事業者においても、一部の大手通信事業者以外はIPv6対応が進んでいないのが現状です。

Q. 対応しないとどうなりますか?

増加が予想されるIPv6利用者は、IPv6未対応のWebサイトにアクセスができないため、企業にとっては機会損失や企業イメージの低下に繋がる可能性があります。地方自治体においても、電子申請等の行政サービスが提供できなかったり、災害時の情報提供ができなかったり、公平で適切な行政サービスが実現できなくなる恐れがあります。

Q. まず何から対応したらよいですか?

外部に公開しているWebシステムを中心に対応する必要があります。詳しくお知りになりたい方は、IPv6早わかりセミナーの説明資料をこちらからダウンロードすることができます。

<https://www.intec.co.jp/ipv6/> (2014年9月まで)

また、「ガイドライン」と「調達仕様書(RFP)モデル」は、近日中に総務省より公開される予定です。

担当者から



公共ソリューション営業部
若林 龍頭

総務省総合通信局、ICT系任意団体および同業他社など多方面から協力をいただき、全国規模でプロモーションを展開しました。その結果、ほとんどの会場が申込時点で定員を上回り、IPv6に対する強い関心と必要性を再認識することとなりました。「ガイドライン」と「調達仕様書」をフルに活用していただき、IPv6対応をする際の一助になれば幸いです。

北日本銀行で F³クラウド CRMサービスが採用

インテックの「F³(エフキューブ)クラウド CRMサービス」が北日本銀行に採用され、2月より利用が始まりました。今回採用されたサービスは、インテックの地域金融機関向けCRM「F³ CRMシステム」を拡張しクラウド型で提供するものです。

北日本銀行では、顧客との長期的なリレーションシップの確立や、質の高い対面渉外の実現を目指す一方で、設備投資やシステム運用に係る経費の圧縮が課題となっていました。「F³クラウド CRMサービス」は月額課金制のクラウドサービスとして利用できるため、設備投資やシステム運用要員の負担を大幅に減らすことができ、また、導入型に比べ半分程度の期間で利用を開始することができます。北日本銀行では顧客とのつながりをより強固なものにできるとともに、システム運用に係るトータルコストを削減することで、これまで以上の収益拡大を目指せると期待しています。

「F³クラウド CRMサービス」は今後、金融商品販売支援、地図情報連携、イベントベースマーケティング*などの機能を順次拡大していく予定です。

「F³クラウド CRMサービス」は今後、金融商品販売支援、地図情報連携、イベントベースマーケティング*などの機能を順次拡大していく予定です。

お問い合わせ先▶ 株式会社インテック 金融ソリューションサービス営業部
TEL: 045-451-2424 e-Mail: sbp_info@intec.co.jp

* 顧客の行動や生活の変化(イベント)を察知し、適切な商品やサービスを最適なタイミングで提供して収益向上につなげるマーケティング機能

日本経済新聞社と協業 クラウドサービスで広告制作を支援

インテックと日本経済新聞社は、新聞や雑誌等の広告制作業務を効率化するクラウドサービスの事業化に合意し、「日経・インテッククラウドサービス有限責任事業組合」を設立しました。

現在、印刷媒体への広告出稿はデジタル入稿が実現しています。しかし、印刷工場で色をチェックするための印刷色見本は、実際に紙に印刷して作成し、広告主や広告会社など出稿関係者に確認した上で、新聞社などに提供されています。

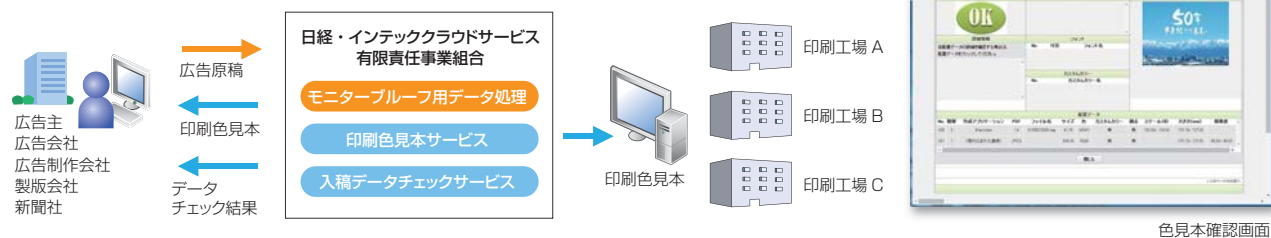
今回、両社は印刷色見本をデジタル化するモニターグループ技術を用いて、広告制作者、広告出稿関係者、印刷会社が利用できるサービスをクラウドで提供します。本サービスを利用することで、関係者がディスプレイでリアルタイムに印刷色見本を確認できるようになります。広告主、

広告会社、広告制作会社、製版会社間で行っていた印刷物での色見本確認がなくなることから、広告制作作業の大幅な時間短縮を図ることができ、広告制作費のコストダウンにもつながります。また、広告デジタル原稿の入稿チェックサービスなども併せて提供します。

クラウドサービスの基盤には、インテックのセルフポータル型ビジネスクラウドサービス「EINS/SPS SelfPortal」を採用し、堅牢なデータセンターにおける品質、信頼性の高い安全・安心なサービスを提供します。

●日経・インテッククラウドサービス有限責任事業組合

所在地：東京都千代田区
設立日：2014年2月3日
出資金：106百万円



お問い合わせ先▶ 株式会社インテック NSG事業部メディアソリューションセンター TEL: 03-5665-5097 E-Mail: dpt_nsgmsc_s@intec.co.jp

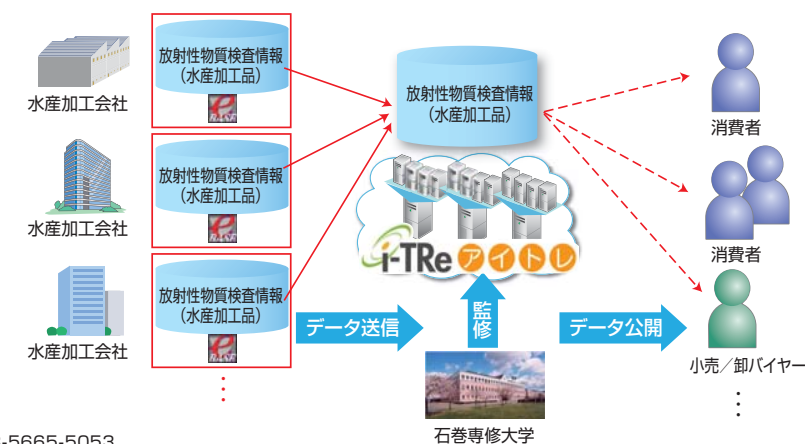
食の安全を“安心”につなげる「i-TRe」 三陸の水産加工品、Webで情報公開

かまぼこや缶詰など石巻・気仙沼の水産加工品の安全性PRに、インテックのトレーサビリティクラウドサービス「i-TRe(アイトレ)」が使われています。

福島第一原子力発電所の事故以降、消費者の食への不安感が水産業を基幹産業とする石巻市や気仙沼市の産業復興に影響することが懸念されています。

地域活性化に取り組む石巻専修大学経営学部の復興共生プロジェクト産業ワーキンググループは今年、産学連携で「三陸地域水産物情報公開事業」をスタートさせました。これは、東日本大震災で被災した水産加工会社が生産する水産加工品の安全性や生産者のこだわりなどの情報を消費者や小売、卸業者などに公開することで、商品価値を高め販路開拓を支援する事業です。

インテックも同事業に参画、情報の登録から公開までの仕組みを検討し、システムを構築しました。水産加工会社は情報登録ツールを利用し



お問い合わせ先▶ 株式会社インテック 流通ビジネス室 TEL: 03-5665-5053 E-Mail: i-tre_info@intec.co.jp

データの処理速度が最大10倍 EINS/SPSに高速ストレージ機能追加

インテックは、ビジネスクラウドサービス「EINS/SPS(アインス エスピーエス)」シリーズに、仮想サーバごとに10GB単位で安価に利用できる「高速ストレージ機能」を加え、4月1日より提供を開始しました。

クラウドサービスの利用が進む中、データセンターに保存されている大量のデータを高速で処理したいという要望が高まっています。これに応え、SSD型^{※1}のオールフラッシュアレイ^{※2}を利用することで、従来の2倍から10倍(当社検証環境比)の高速化を可能にしました。

データベースサーバや月次の大量バッチ処理、データ解析などの高速化が見込めます。また、従来のストレージと比較して電力使用量を1/3から1/4程度に抑えられ

るなど環境にも配慮しています。オールフラッシュアレイはPure Storage社のPure Storage FlashArrayを採用し、今回の実装と保守にあたっては、東京エレクトロニクス社のサポートサービスを採用しました。インテックは今後も市場のニーズに合わせて「EINS/SPS」の機能拡充を図り、お客さまが快適・安全に利用できるクラウド環境を提供していきます。

特徴	①仮想サーバのストレージI/O高速化 ②SSD型のオールフラッシュアレイストレージを採用 ③10GB単位で利用可能
価格	月額(10GB) : 2,000円(税別)

※1 SSD型(Solid State Drive型): 記憶媒体として処理速度の速いフラッシュメモリを用いるドライブ装置
※2 オールフラッシュアレイ(ストレージ): すべての記憶装置にSSDなどのフラッシュメモリを用いたストレージ

お問い合わせ先▶ 株式会社インテック クラウド事業推進部 TEL: 045-451-2398 E-Mail: eins_sps_support@intec.co.jp

富山県内6自治体に 基幹業務をクラウドで提供

インテックは3月、富山県内6市町村*に共同利用型自治体クラウドサービスを提供する事業者を選定され、システム環境の構築作業を開始しました。提供するものは自治体の業務やサービスの中核となる基幹システムで、総合行政情報システム「CIVION-7th(シビオンセブン)」を利用します。マイナンバー制度への対応を意識し、2015年4月より順次サービスを開始する予定です。

「自治体クラウド」は、地方自治体の情報システムを集約し共同利用することによって、経費削減や住民サービス向上を図るものです。外部のデータセンターに情報システムやデータを保管し、通信回線を通じて各市町村が利用します。データ

が格納されているサーバは堅牢なデータセンターに設置するため、データの保全やセキュリティの強化に効果があります。また、複数の市町村が共同利用することでITコストを削減することができます。

東日本大震災をきっかけに、住民基本台帳データの保全やITコストの抑制が大きな課題となりました。総務省の指導の下、全国で自治体クラウドサービスの導入が推進されており、富山県内でも一昨年より検討が進められてきました。今回のような基幹システムの共同利用は全国的にもまだ例は多くなく、富山県では初めての事例です。

*富山県内6市町村：滑川市、射水市、上市町、入善町、朝日町、舟橋村

お問い合わせ先▶ 株式会社インテック 行政システム事業本部 CIVION推進部 TEL:076-444-8030 E-Mail:ig_info@intec.co.jp

並列分散ストレージ技術を用いた 太平洋横断ライブマイグレーションに成功

インテックは大阪大学を中心とするDistcloudプロジェクトに協力し、インテックの「EXAGE」を応用した“Long Distance Live Migration”技術の実証実験を行いました。Migration(マイグレーション)とは、あるサーバで稼働している仮想計算機(Virtual Machine:VM)を他の物理サーバへネットワークを通じてまるごと移すことです。

実験では、地理的に離れた複数拠点(東京・金沢・広島)に保存されたVMを、学術情報ネットワーク「SINET4」で接続して共有し、無停止で移動させる「ライブマイグレーション」を実施しました。正常に動作することを確認するとともに、かかる時間も同一のデータセンター内で実施する場合と比較して十分に実用的な性能であることを確認しました。

また、昨年11月に米デンバーで開催された国際会議「SC13」では、デモンストレーションとして約2万4千km離れた拠点間でVMを無停止で移動することに成功しました。この距離は地球の外周の半分以上に相当します。

本技術は地理的に離れた場所でデータを分散保存し、障害・災害時におけるデータの永続化や、よりよいレスポンスでのグローバルなサービスを可能にします。システムを停



止させることなく業務システムやデータを別の地域のサーバに移動させることができるため、事業継続計画や災害時回復への活用が期待されています。

Distcloudプロジェクトは今後も、耐障害性の検証、多拠点への拡張などの実証を進め、より実用的な技術の確立を目指して研究開発を進めます。インテックは、本プロジェクトに協力して並列分散ストレージ技術の革新に努めます。

- Distcloudプロジェクト
日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第163委員会(ITRC)の地域間インターネットクラウド分科会(RICC)による研究プロジェクト。
代 表：大阪大学 教授 下條真司
参加組織：大阪大学、金沢大学、国立情報学研究所、高知工科大学、情報通信研究機構、奈良先端科学技術大学院大学、広島大学、北海道大学

- EXAGE
「EXAGE(エクセージ)」は、膨大な数のコンピュータリソースを、あたかも1つの論理空間として構成する超並列分散処理技術をベースとした次世代プラットフォームソフトウェアです。
http://www.intec.co.jp/service/exage/index.html

お問い合わせ先▶ 株式会社インテック 先端技術研究所 TEL:045-451-2340 E-Mail:info_cloud@intec.co.jp

スマホでまちなか宝探し 「とみコン・クエスト」

スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)から得られるヒントをたよりに、電車やバスを乗り継いでまちなかに隠された「お宝」を探すクイズラリー「とみコン・クエスト」を、2月23日に富山市で開催しました。

参加者は、クイズ出題ポイントでスマートフォンをかざすとAR(拡張現実)で浮かび上がる問題に答えたり、駅や電車の中に設置されているデジタルサイネージに表示されるヒントをもとに、隠されたお宝を探しました。

この日はJリーグ開幕を1週間後に控えたサッカーチーム「カターレ富山」の選手とマスコットキャラクターの「ライカくん」も加わり、親子連れ100人がまちなか探索を楽しみました。

最難関のお宝は、まちなかのどこかに出没するライカくんを捕まえること。GPSで発信される位置情報を元に、ライカくんが乗っている電車を見事につきとめた子どもたちからは



- 富山まちあるきICTコンシェルジュ事業
http://www.ict-concierge.net/
富山市/インテック/まちづくりとやま/富山地方鉄道/ケーブルテレビ富山 日本エレクトロニクスサービス/PCO/富山大学/富山県立大学



歓声があがりました。この行事は、富山市の環境未来都市計画において、公共交通とまちなかの活性化を目指す取り組みの一環として、総務省のICT街づくり推進事業に採択された「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業(愛称:とみコン)」の実証イベントとして実施しました。「とみコン」は、インテックをはじめとする民間企業や富山市、大学が産官学で連携し、まちなかのイベント情報やお店情報をデジタルサイネージやスマートフォンアプリで表示する仕組みや、無料で使えるWi-Fiを整備しています。



スマートフォンをかざすと問題が浮かぶ。ライカくんは電車にいるよ！見つけれられるかな？

日経スマートシティシンポジウムで講演

3月4日からの2日間、東京・大手町の日経ホールにて「第4回日経スマートシティシンポジウム」が開催されました。シンポジウムのテーマは「スマートシティ創造で切り開く日本再興」。3月5日にはインテック執行役員でプラットフォームビジネス事業部長の今里直人が「環境未来都市」富山におけるICTの役割」と題して基調講演し、富山市と一緒に進めている「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」、「いきいきシニア

倍增計画 inとやま」を中心に、富山市のコンパクトシティ戦略をICT面で支えるインテックの取り組みを紹介しました。

600名を超えるシンポジウム参加者からは、「富山市がこんなに進んでいるとは知らなかった。ぜひ現地を訪ねたい」「首都圏でも活用できることが多く参考になった」などの声をいただきました。

